

1

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、商品に関する勘定は3分法によること。

- a. 試用販売のため、岐阜商店に次のA品とB品を送付していたが、本日、同店からA品を買い取るとの意思表示があり、B品は返送された。なお、商品を発送したさい、試用品・試用仮売上の対照勘定を用いて備忘記録がしてある。
A品 ¥270,000 (売価) B品 ¥340,000 (売価)
- b. 三重商店に対する買掛金 ¥400,000 の支払いにあたり、期日前のため3%の割引を受け、割引額を差し引いた金額は小切手を振り出して支払った。
- c. 愛知商事株式会社は、設立にさいし、株式400株を/株につき ¥80,000 で発行し、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、払込金額のうち、資本金に計上しない金額は、会社法に規定する最高限度額とした。なお、設立準備に要した諸費用 ¥1,300,000 は小切手を振り出して支払い、全額を繰延資産として処理した。
- d. 静岡商事株式会社は、実質的に支配している東西産業株式会社の財政状態が著しく悪化したので、所有する同社の株式/80株 (/株の帳簿価額 ¥90,000) を実質価額によって評価替えした。なお、東西産業株式会社の資産総額は ¥38,600,000 負債総額は ¥26,300,000 で、発行済株式数は300株 (市場価格なし) である。
- e. かねて、商品代金として石川商店に裏書譲渡していた南北商店振り出しの約束手形が期日に不渡りとなり、石川商店から償還請求を受けた。よって、手形金額 ¥600,000 および償還請求の諸費用 ¥3,000 をともに小切手を振り出して支払い、同時に南北商店に支払請求をおこなった。なお、この手形を裏書譲渡したさいに ¥6,000 の保証債務を計上している。
- f. 福井商事株式会社 (決算年/回) は、第7期初頭に備品を ¥240,000 で買い入れ、この代金はこれまで使用してきた備品を ¥37,000 で引き取らせ、新しい備品の代金との差額は翌月末に支払うことにした。ただし、この古い備品は第4期初頭に ¥180,000 で買い入れたもので、耐用年数6年、残存価額は零 (0) とし、定額法によって毎期の減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。
- g. 売買目的で保有している東京商事株式会社の社債 額面 ¥10,000,000 を @¥98.60 で売却し、代金は端数利息 ¥45,000 とともに小切手で受け取った。ただし、この東京商事株式会社の社債は額面 ¥50,000,000 を @¥97.20 で買い入れたものであり、同時に買入手数料 ¥120,000 を支払っている。

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 長野商事株式会社 (決算年/回 3月3/日) の下記の繰越試算表と資料によって、
- ① 貸借対照表 (報告式) の流動資産合計までを完成しなさい。ただし、会社計算規則によること。
- ② 貸借対照表に記載する次の金額を求めなさい。
a. 有形固定資産合計 b. 繰延資産合計 c. 固定負債合計 d. 利益剰余金合計
- ③ 次の比率を求めなさい。
a. 売上高総利益率 b. 受取勘定 (売上債権) 回転率
- ④ 次の各文の のなかに適当な比率または金額を記入しなさい。
a. 短期の支払能力を示す流動比率は % であり、一般に望ましいとされる200%を上回っている。しかし、即時の支払能力を示す当座比率は95%であり、一般に望ましいとされる100%を下回っている。これは、流動資産 ¥19,270,000 のなかに負債の支払いにすぐにあてることができない棚卸資産 ¥ の占める割合が高いからといえる。
b. 商品を仕入れてから販売するまでにかかる日数の平均は73日である。この日数を平均在庫日数といい、/年間の日数である365日を、商品有価の平均と売上原価を用いた商品回転率 回で割ることによって求めることができる。

繰 越 試 算 表
平成〇2年3月3/日

借 方	勘 定 科 目	貸 方
798,000	現 金	
2,987,000	当 座 預 金	
5,000,000	売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	50,000
10,260,000	繰 越 商 品	
115,000	前 払 利 息	
2,000,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	875,000
10,457,000	土 地	
4,600,000	建 設 仮 勘 定	
320,000	特 許 権	
1,000,000	投 資 有 価 証 券	
285,000	開 業 費	
150,000	株 式 交 付 費	
	買 掛 金	7,419,000
	借 入 金	3,000,000
	未 払 法 人 税 等	786,000
	退 職 給 付 引 当 金	1,640,000
	資 本 金	21,000,000
	利 益 準 備 金	200,000
	別 途 積 立 金	340,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	2,662,000
37,972,000		37,972,000

資 料

- i 繰越試算表の当座は、新潟銀行の当座預金 ¥3,182,000 から山梨銀行の当座借越 ¥195,000 を差し引いた金額である。
- ii 繰越試算表の前払利息のうち ¥35,000 は、決算日の翌日から/年をこえて費用となる。
- iii 繰越試算表の借入金のうち ¥2,000,000 は、決算日の翌日から/年6か月後に、残額は4か月後に返済日が到来する。
- iv 損益計算書に関する金額 (一部) は次のとおりである。ただし、棚卸減耗費と商品評価損は発生していない。

売 上 高	¥69,300,000
期首商品棚卸高	10,530,000
当期商品仕入高	51,705,000

- (2) 次の資料から、売価還元原価法によって、期末商品棚卸高 (原価) を求めなさい。

資 料

	原 価	売 価
i 期首商品棚卸高	¥ 684,000	¥ 900,000
ii 当期純仕入高	2,466,000	3,600,000
iii 期末商品棚卸高	<input type="text"/>	810,000

3

次の各文の [] のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。

- a. 企業会計は、すべての取引について [ア] の原則にしたがって、正確な会計帳簿を作成しなければならない。しかし、消耗品などのうち、重要性の乏しいものについては、その買入時に費用として処理することができる。これは [イ] の原則の適用例である。
- b. 費用および収益は、その発生源にしたがって明りょうに分類し、各収益項目とそれに関連する費用項目とを対応させて [ウ] に表示しなければならない。これは [エ] の原則によるものである。
- c. 取引先との通常の商取引から生じる支払手形や買掛金などの債務を [オ] とする基準を [カ] という。

- | | | | | |
|---------|------------|-----------|-----------|----------|
| 1. 流動負債 | 2. 貸借対照表 | 3. 明りょう性 | 4. /年基準 | 5. 損益計算書 |
| 6. 重要性 | 7. 費用配分 | 8. 継続性 | 9. 営業循環基準 | 10. 固定負債 |
| 11. 単一性 | 12. 費用収益対応 | 13. 正規の簿記 | 14. 保守主義 | 15. 流動資産 |

4

富山商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、報告式の損益計算書を完成しなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は平成〇/年4月/日から平成〇2年3月3/日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 812,000	当座預金	¥ 4,704,000	受取手形	¥ 4,420,000
売掛金	4,522,000	貸倒引当金	74,000	有価証券	2,100,000
繰越商品	5,690,000	積送品	350,000	仮払法人税等	1,250,000
備品	2,400,000	備品減価償却累計額	600,000	土地	10,000,000
株式交付費	300,000	支払手形	2,540,000	買掛金	3,245,000
長期借入金	1,600,000	退職給付引当金	3,280,000	資本金	16,000,000
資本準備金	800,000	利益準備金	450,000	新築積立金	1,390,000
繰越利益剰余金	240,000	売上	72,916,000	受取手数料	50,000
受取配当金	40,000	償却債権取立益	250,000	仕入	55,800,000
給料	6,648,000	発送費	916,000	広告料	592,000
支払家賃	2,160,000	保険料	312,000	租税公課	260,000
雑費	125,000	支払利息	36,000	固定資産売却損	78,000

付記事項

- ① 積送品勘定の ¥350,000 はすでに全額販売され、売上計算書とともに手取金 ¥500,000 を現金で受け取っていたが、未処理であった。なお、委託販売は当期から開始しており、決算日現在の現金実際有高は ¥1,312,000 である。
- ② 売掛金のうち ¥42,000 は南西商店に対する前期末のものであり、同店はすでに倒産しているため、貸し倒れとして処理する。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 1,200個 原価 @¥4,800
実地棚卸数量 1,180個 正味売却価額 ¥4,700
ただし、商品評価損は売上原価の内訳科目とする。また、棚卸減耗費のうち、1/5個分は売上原価の内訳科目とし、残りは営業外費用とする。
- b. 貸倒引当金 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%とする。ただし、差額を計上する方法によること。
- c. 有価証券評価高 有価証券は、売買目的で保有する株式であり、時価によって評価する。
黒部商事株式会社 50株 帳簿価額 @¥42,000 時価 @¥46,000
- d. 備品減価償却高 定率法により、毎期の償却率を25%とする。
- e. 株式交付費償却高 株式交付費は前期首に株式を発行したときに支出したものであり、株式の発行のときから3年間にわたって定額法によって償却している。
- f. 保険料前払高 保険料のうち ¥240,000 は、平成〇/年8月/日から/年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利息未払高 ¥ 12,000
- h. 退職給付引当金繰入額 ¥ 520,000
- i. 法人税・住民税および事業税額 ¥2,230,000

1

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

2 (1)

①

貸借対照表			
長野商事株式会社			
平成〇2年3月31日			
資産の部			
I 流動資産			
1. ()		()	
2. 売掛金	5,000,000		
貸倒引当金	<u>50,000</u>	4,950,000	
3. ()		()	
4. ()		()	
流動資産合計			19,270,000

②

a	有形固定資産合計	¥	b	繰延資産合計	¥
c	固定負債合計	¥	d	利益剰余金合計	¥

③

a	売上高総利益率	%	b	受取勘定回転率	回
---	---------	---	---	---------	---

④

a	b
ア	イ
%	¥
	回

(2) 期末商品棚卸高 (原価) ¥

試験場校	受験番号

会計の1得点

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ

4

損益計算書

富山商事株式会社

平成○/年4月/日から平成○2年3月3/日まで

I 売上高	()	
II 売上原価			
1. 期首商品棚卸高	()	
2. 当期商品仕入高	()	
合計	()	
3. 期末商品棚卸高	()	
	()	
4. ()	()	
5. ()	()	()
売上総利益	()	()
III 販売費および一般管理費			
1. 給料	()	
2. 発送費	()	
3. 広告料	()	
4. ()	()	
5. ()	()	
6. ()	()	
7. ()	()	
8. ()	()	
9. ()	()	
10. ()	()	()
営業利益	()	()
IV 営業外収益			
1. ()	()	
2. ()	()	
3. ()	()	()
V 営業外費用			
1. ()	()	
2. ()	()	
3. ()	()	()
経常利益	()	()
VI 特別利益			
1. ()	()	()
VII 特別損失			
1. ()	()	()
税引前当期純利益	()	()
法人税・住民税および事業税	()	()
当期純利益	()	()

試験場校	受験番号

会計の2得点

総得点

1

	借	方	貸	方
a	売掛金	270,000	(試用)売上	270,000
	試用仮売上	610,000	試用品	610,000
b	買掛金	400,000	当座預金	388,000
			仕入割引	12,000
c	当座預金	32,000,000	資本金	16,000,000
	創立費	1,300,000	資本準備金	16,000,000
			当座預金	1,300,000
d	子会社株式評価損	8,820,000	子会社株式	8,820,000
e	不渡手形	603,000	当座預金	603,000
	保証債務	6,000	保証債務取崩益	6,000
f	備品	240,000	備品	180,000
	備品減価償却累計額	90,000	未払金	203,000
	固定資産売却損	53,000		
g	現金	9,905,000	(売買目的)有価証券	9,744,000
			有価証券売却益	116,000
			有価証券利息	45,000

2 (1)

①

貸借対照表	
長野商事株式会社	
平成〇2年3月31日	
資産の部	
I 流動資産	
1. (現金預金)	(3,980,000)
2. 売掛金	5,000,000
貸倒引当金	50,000
3. (商品)	(10,260,000)
4. (前払費用)	(80,000)
流動資産合計	19,270,000

②

a	有形固定資産合計	¥	16,182,000	b	繰延資産合計	¥	435,000
c	固定負債合計	¥	3,640,000	d	利益剰余金合計	¥	3,202,000

③

a	売上高総利益率	25 %	b	受取勘定回転率	14 回
---	---------	------	---	---------	------

④

a		b
ア	イ	ウ
205 %	¥ 10,260,000	5 回

(2)

期末商品棚卸高 (原価)	¥	567,000
--------------	---	---------

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
13	6	5	12	1	9

4

損益計算書

富山商事株式会社

平成〇/年々月/日から平成〇2年3月3/日まで

I 売上高		(73,416,000)	
II 売上原価					
1. 期首商品棚卸高	(5,690,000)		
2. 当期商品仕入高	(56,150,000)		
合計	(61,840,000)		
3. 期末商品棚卸高	(5,760,000)		
	(56,080,000)		
4. (商品評価損)	(118,000)		
5. (棚卸減耗費)	(72,000)	(
売上総利益			56,270,000)	
			(17,146,000)
III 販売費および一般管理費					
1. 給料	(6,648,000)		
2. 発送費	(916,000)		
3. 広告料	(592,000)		
4. (貸倒償却)	(57,000)		
5. (減価償却費)	(450,000)		
6. (支払家賃)	(2,160,000)		
7. (保険料)	(232,000)		
8. (退職給付費用)	(520,000)		
9. (租税公課)	(260,000)		
10. (雑費)	(125,000)	(
営業利益			11,960,000)	
			(5,186,000)
IV 営業外収益					
1. (受取手数料)	(50,000)		
2. (受取配当金)	(40,000)		
3. (有価証券評価益)	(200,000)	(
営業外費用			290,000)	
1. (支払利息)	(48,000)		
2. (株式交付費償却)	(150,000)		
3. (棚卸減耗費)	(24,000)	(
経常利益			222,000)	
			(5,254,000)
VI 特別利益					
1. (償却債権取立益)	(250,000)	(
特別損失			250,000)	
1. (固定資産売却損)	(78,000)	(
税引前当期純利益			78,000)	
			(5,426,000)
法人税・住民税および事業税			(2,230,000)
当期純利益			(3,196,000)

(貸倒償却は、貸倒引当金繰入でもよい。)